kuraray

株主の皆様とのコミュニケーションツール

クラレ通信

第138期 期末報告書 2018年1月1日~2018年12月31日

証券コード:3405

CONTENTS

株主の皆様へ	01
決算概況·業績予想	03
社長インタビュー	05
財務情報	07
クラレグループトピックス	09
クラレの事業所探究 岡山事業所	11
株式情報	14
会社概要	巻末





株主の皆様におかれましては、平素より格別の で高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年度(2018年1月1日~2018年12月31日)の世界経済は、欧米を中心に安定的な成長を維持してきましたが、米国の通商政策による貿易摩擦の激化や、新興国からの資金流出による信用不安などにより、年度後半にかけ、減速局面に入ってまいりました。また、化学業界におきましては、年度を通じた原燃料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となりました。

中期経営計画「PROUD 2020」の初年度にあたる2018年度は、創立100周年となる2026年に向けて策定した長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』で掲げたありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」の実現に向け、主要経営戦略の具体的施策を着実に実行してまいりました。また、カルゴン・カーボン社の買収や、タイにおけるブタジエン誘導品生産プラントの投資決定など、将来の安定した事業ポートフォリオ構築への取組みを強化しています。

2018年度の経営成績につきましては、売上高は前年 同期比84,553百万円(16.3%)増の602,996百万 円、営業利益は10,557百万円(13.8%)減の 65,794百万円、経常利益は13,067百万円 (17.6%)減の61,167百万円、親会社株主に帰属す る当期純利益は20,898百万円(38.4%)減の 33,560百万円となりました。

当年度においてはカルゴン・カーボン社買収に関する会計処理の確定、特別損失の計上、加えて年度後半の世界経済の減速に伴う一部製品の販売伸び悩みや原燃料価格上昇によるコストアップなどの影響もあり、売上高を除き前年の業績を下回りました。

2019年度の世界経済は、米中貿易戦争の長期化、英国EU離脱問題など欧州政治および経済の混乱、中東諸国の地政学的リスクの高まりによる原油価格の不安定化など、不透明感の増大が予測されます。一方で、世界的に好調を維持している雇用情勢や、消費主導で成長が続く米国経済が牽引し、景気の拡大基調は緩やかながら継続することが見込まれます。

こうした状況を踏まえ、2019年度は売上高6,300億円、営業利益790億円、経常利益750億円、親会社株

主に帰属する当期純利益470億円を目指します。

また、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の 重要課題と位置付け、中長期的視点から、株主の皆様 に対する経営成果の還元と将来的な成長力の確保に 配慮し、安定した利益還元に努めてまいります。 「PROUD 2020」(2018年度~2020年度)期間中の 株主還元につきましては、業績の向上に応じた持続的 な安定配当を基本方針とし、総還元性向35%以上、 且つ1株につき年間配当金40円以上としています。

この方針の下、2018年度の期末配当金は期初予想値のとおり1株につき22円とさせていただき、当期の配当金は、中間配当金と合計しますと1株につき42円となります。また、2018年度は上記の配当に加え、資本政策の一環として、220万株(37.2億円)の自己株式の取得を行いました。その結果、2018年度の親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向は54.7%となりました。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を 賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長伊藤正明

決算概況•業績予想

当社の2018年度の業績は、売上高は前年を上回りましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、カルゴン・カーボン社買収におけるのれん償却等の処理、原燃料価格上昇による製造コストアップ、および特別損失計上などが影響しました。











- ●「PROUD 2020」(2018年度~2020年度)期間中の株主還元
 - ・総還元性向:35%以上 ・一株当たり年間配当金:40円以上 ・自社株買い:弾力的に実施
- ※前提としている平均為替 •2017年度/米ドル112円、ユーロ127円、国産ナフサ39千円/kl •2018年度/米ドル110円、ユーロ130円、国産ナフサ51千円/kl •2019年度/米ドル110円、ユーロ130円、国産ナフサ43千円/kl

セグメント別の概況

ビニルアセテート

ポバール樹脂は販売量が減少しましたが、高付加価値化が進み堅調に推移しました。光学用ポバールフィルムは需要の順調な伸びにより、販売量が増加しました。EVOH樹脂〈エバール〉は、米国工場における定期修理および2018年5月に発生した火災の影響を受けました。水溶性ポバールフィルムおよびPVBフィルムは販売増も原燃料価格上昇の影響を受けました。



繊維

人工皮革〈クラリーノ〉は、スポーツシューズ向け出荷が減少しました。また、ビニロンの輸出が減少したことに加え、原燃料価格上昇の影響を受けましたが、生活資材では〈クラフレックス〉で高付加価値品の販売が拡大しました。



イソプレン

イソプレン関連では、年度を通じて 原燃料価格上昇の影響を受けました。また、年度後半にかけて出荷が 減少し、前期並の販売量にとどまり ました。耐熱性ポリアミド樹脂 〈ジェネスタ〉は、自動車用途、コネ クタ用途を中心に販売が拡大しま したが、原燃料価格上昇の影響を 受けました。



トレーディング

ユニフォームおよびスポーツ衣料用途で堅調に推移し、海外縫製品も販売が拡大しました。また、樹脂・化成品関連事業は輸出を中心に順調でした。



機能材料

メタクリルは、好市況の継続および高付加価値品の拡販により順調でした。メディカルは、歯科材料の審美修復関連製品を中心に順調に推移しました。また、炭素材料は汎用用途の販売量が減少し、カルゴン・カーボンはのれん償却額等の影響を受けました。



その他

当セグメントはアクア事業、新 事業のほか、エンジニアリング 事業などを含んでいます。これ らは、売上高は増加したものの、 利益については研究開発費等 の経費増による影響を受けま した。



※2018年度より、たな卸資産のうち、製品、原材料及び仕掛品の評価方法を先入先出法に統一しましたので、比較対象となる2017年度については遡及適用を行っています。 ※従来「クラリーノ事業」を機能材料セグメントに区分していましたが、2018年1月1日付の組織改定に伴い繊維セグメントに編入しましたので、比較対象となる2017年度は変更後のセグメント区分に基づいています。

社長 インタビュー

「PROUD 2020」初年度の売上高は過去 最高を更新。将来の第二、第三の柱の構築 に向け、施策を着実に実施



代表取締役社長 伊藤 下明

中期経営計画「PROUD 2020」の初年度となる2018年度の業績は、欧米を中心とした安定的な経済成長を背景に主要な事業で販売量を伸ばしたことや、カルゴン・カーボン社の新規連結により、売上高6,030億円と過去最高を更新することができました。

一方、カルゴン・カーボン社買収におけるのれん償却等の処理、原燃料価格上昇による製造コストアップ、および特別損失計上等の影響を受け、営業利益658億円、経常利益612億円、親会社株主に帰属する当期純利益336億円と減益となりました。

事業別では、2018年5月に発生したガスバリア樹脂〈エバール〉 米国工場における火災の影響や、年度後半の米中貿易摩擦の影響を受け、一部の事業において販売の鈍化がみられましたが、光学用ポバールフィルム、水溶性ポバールフィルム、〈ジェネスタ〉、メタクリル、メディカルなどの事業で順調に販売量を伸ばすことができました。

2018年度に実施した施策を 教えてください。

「PROUD 2020」の初年度として、将来を見据えた新たな事業ポートフォリオ構築に向けて、積極的な投資決定を行いました。

2018年3月に活性炭世界最大手メーカーであるカルゴン・カーボン社の買収を完了し、第1四半期より連結対象としました。「PROUD 2020」期間中は、統合プロセスの遂行を通じ、シナジーの早期具現化と拡大を目指していきます。また、12月にタイにおけるブタジエン誘導品生産プラントの投資を決定しました。合弁パートナー企業との連携を密にし、2021年末の完工を目指して、プロジェクトの遅延なき遂行に注力してまいります。

既存事業では、需要や販売地域の広がりに合わせて設備投資を決定し、加えて能力増強に向けた検討も進めました。ビニルアセテート関連事業では、光学用ポバールフィルムの広幅ニーズに対応する新設備の投資を決定し、2019年第4四半期の稼働を予定しております。また、〈エバール〉は米国における+11,000トンの樹脂生産能力の増強を完了し、PVBフィルムの韓国工場における高機能フィルムの量産を開始したほか、水溶性ポバールフィルムでは米国における

既存丁場の能力増強および新丁場の建設を決定しました。

新たな事業領域の拡大として、液晶ポリマーフィルム 〈ベクスター〉で需要増に応じた既存設備の能力を増強し ました。また、バイオマス由来のバリア材〈プランティック〉 においても、事業拡大を目指し、米国で樹脂生産設備の投 資を決定しました。これまでのフィルム供給に加えて、樹 脂での販売を行うことで更なる用途展開や、顧客の獲得 を図ってまいります。

2018年度の業績は利益の面で計画を下回る結果となりましたが、施策面においては、長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』で掲げたありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」の実現に向け、順調なスタートを切ることができたと考えています。

Q3

2019年度の重点施策を 教えてください。

「PROUD 2020」の主要経営戦略に基づく施策を着実に実施していきます。

競争優位の追求として、安定した需要増を見込める〈エバール〉や水溶性ポバールフィルムで新工場の投資検討を進めます。両製品ともグローバルでの拡大を想定し、〈エバール〉についてはアジアを有力候補地として、水溶性ポバールフィルムは米国以外の地域で、新工場の建設を検討していきます。ビニルアセテート関連事業以外ではカルゴン・カーボン事業で統合成果の具現化を推進しつつ、更なる活性炭事業の拡大を目指し、米国における能力増強の投資検討を行います。また、繊維関連事業では、2019年初にメルトブローン不織布の生産能力の増強決定をしました。そのほかに、デジタル戦略の一環として、生産効率と品質の向上に向けてIoTを活用した取り組みを強化してまいります。

新たな事業領域の拡大として、2018年度に増強工事を完了 した液晶ポリマーフィルム〈ベクスター〉で、高速伝送フレキ シブル基板用途などの需要拡大を見込み、本格量産設備の 導入を検討します。

これらに加えて、グループ総合力強化として、ダイバーシ ティの推進や働き方改革への取り組みを継続して行って いきます。

Q4

コーポレートマーケティング 機能強化への取り組み

2018年1月に全社的なマーケティング活動の活性化のため、当社はコーポレートマーケティンググループを新設しました。

スペシャリティ化学メーカーとして様々な特長ある製品を 取り扱う事業部間の横串を通すことにより、当社の製品を アピールする力を高め、新規ビジネスの創出を加速させて いくことを目指しています。

2018年はコーポレートマーケティンググループ主導のもと、将来に向けた戦略領域として、自動車、農業、オイル&ガス掘削の3つの事業横串チームを立ち上げ、グローバルでシナジー創出に向けた活動を開始しました。クラレグループが保有する技術やノウハウ、顧客との関係など、大事な資産を全事業部で共有し、戦略領域・顧客へ効率的にアプローチすることで、より顧客目線で既存ビジネス周辺の新領域の探索や、新用途の開拓にチャレンジする企業風土を醸成していきます。また、この活動を通じて人材育成にも力を入れていきます。



財務情報

売上高

6,030億円

親会社株主に帰属する 当期純利益

336億円



※2014年度は2014年1月~12月の12ヵ月に補正した数値を示しております。



※2014年度は2014年1月~12月の12ヵ月に補正した数値を示しております。

■連結損益計算書(要約)

(単位:億円)

	当期*1	前期*2
売上高	6,030	5,184
営業利益	658	764
経常利益	612	742
親会社株主に帰属する当期純利益	336	545

*1:2018年1月1日~2018年12月31日

*2:2017年1月1日~2017年12月31日

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:億F

	当期*1	前期*2
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,870	△ 799
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 141	△ 172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	11	△ 133
現金及び現金同等物の期首残高	702	834
現金及び現金同等物の期末残高	713	702

*1:2018年1月1日~2018年12月31日

*2:2017年1月1日~2017年12月31日

- 2018年度より、たな卸資産のうち、製品、原材料及び仕掛品の評価方法を先入先出法に統一しましたので、比較対象となる2017年度については遡及処理後の数値を示しています。
- ●損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は、億円未満を四捨五入しています。

総資産	9,471
自己資本	5,554億円





※2014年度は2014年1月~12月の12ヵ月に補正した数値を示しております。

■連結貸借対照表(要約)		(単位:億円)
	当期*1	前期*2
資産の部		
流動資産	3,987	3,605
固定資産	5,484	4,163
有形固定資産	3,574	2,872
無形固定資産	1,442	770
投資その他の資産	468	520
資産合計	9,471	7,767
負債の部		
流動負債	1,448	1,081
固定負債	2,353	1,032
負債合計	3,801	2,112
純資産の部		
株主資本	5,313	5,147
その他の包括利益累計額	242	422
新株予約権	6	5
非支配株主持分	110	80
純資産合計	5,670	5,655
負債及び純資産合計	9,471	7,767

*1:2018年12月31日現在 *2:2017年12月31日現在

TOPICS 2018年度のクラレグループの 主なニュースをご紹介します。



くらしき研究センター設立50周年記念式典を開催

11月19日、くらしき研究センター(岡山県倉敷市)設立50周年を記念し、同地で記念式典を開催しました。式典には、研究開発本部担当の柏村次史 常務執行役員をはじめとするクラレグループの研究開発関係者、また、当研究センターを長きにわたり支えていただいた歴代の先輩方などが集い、執り行われました。式典では、柏村常務執行役員が、くらしき研究センターが今も昔も変わらず、『新事業の創出』と『基盤技術の強化・深耕』をミッションとしていること、今後もクラレグループのみならず全ステークホルダーから信頼され、期待に応えられるR&D拠点であり続けることなどを述べました。



授賞式の様子

「〈セントリグラス〉イノベーション アワード」授賞式を開催

ガラス中間膜〈セントリグラス〉の20周年を記念し、ガラスを活かした建築物、構造体を対象としたデザインコンペティション「〈セントリグラス〉イノベーションアワード」を主催し、2018年10月にドイツのデュッセルドルフで開催された「グラステック2018」において授賞式を行いました。







〈クラリーノ〉が採用されたFIVB公式試合球「V200WI(写真提供:株式会社ミカサ)

〈クラリーノ〉がミカサのバレーボール 公式試合球「V200W」に採用

人工皮革〈クラリーノ〉が、株式会社ミカサのバレーボール「V200W」(国際バレーボール連盟公式試合球)の表皮素材として採用されることが決定しました。2008年の北京オリンピックから使われ始めたMVA200から通算10年以上の継続採用となります。2019年のFIVB Volleyball World Cupでデビューする予定です。

12_E



セレモニーに参加したクラレ、GC、住友商事の関係者

タイ・PTT グローバルケミカル社、 住友商事株式会社とのブタジエン誘導品 牛産プラントの投資を決定

2016 年 9 月よりタイにおけるブタジエン誘導品の製造販売事業に関する詳細事業化調査 (フィージビリティ・スタディ)を、PTT Global Chemical Public Company Ltd.、住友商事株式会社とともに実施してきました。この度、3社が出資した合弁会社 (Kuraray GC Advanced Materials Co., Ltd.)は、タイのラヨン県マプタプット、石油化学コンプレックス内のヘマライースタン工業団地にブタジエン誘導品生産プラント建設への投資を決定しました。完工は2021年末予定。



テレスコープアレイ実験への多年にわたる 貢献により東京大学宇宙線研究所より表彰

当社は12月19日、「テレスコープアレイ実験10周年記念式典」で、テレスコープアレイ実験の発展に貢献したことによる表彰を受けました。今回の表彰は、高品質な放射線検出用素材「PSF(プラスチックシンチレーションファイバー)」を多年にわたり安定・継続的に供給し、実験の発展に貢献したことが評価されたものです。

1-6

2018年1-6月の クラレグループトピックス

- 女子スキージャンプ髙梨選手が平昌五輪にて 銅メダル獲得
- ・米国Calgon Carbon Corporationの買収完了
- 韓国でPVBフィルム新ラインオープニングセレモニーを開催
- 統合報告書「クラレレポート2018」を発行
- 女子スキージャンプ髙梨選手がクラレに入社
- 新生Calgon Carbon社のオープニングセレモニーを開催
- タイ新工場プロジェクトにおける合弁会社を 設立
- 新企業CM「クラレの真ん中を知る時が来た」 をオンエア開始



クラレ岡山事業所は岡山市南部の旭川河口にあり、繊維・化学の主力製品をかかえる事業 所です。日本の合成繊維工業の先駆けとなったビニロンをはじめ、ポバール樹脂、独自技術 によるEVOH樹脂〈エバール〉、人工皮革〈クラリーノ〉、新規PVA系繊維〈クラロンK-II〉、 不織布〈クラフレックス〉などを牛産しています。



主な製品群



●機能・特徴

ビニロンは、高強力・低伸度・ 親水性・耐アルカリ性などの 機能を持つ合成繊維です。 〈クラロンK-II〉は水溶性や 高強力の機能性繊維です。

●用途

セメント補強材、アルカリ乾 電池のセパレーター、ロープ などに使われています。

●岡山事業所生産能力

ビニロン 40,000t/年 〈クラロンK-II〉 4.500t/年



●機能·特徴

天然皮革に学んだ精緻な構 造と高い機能性を兼ね備え た人工皮革です。

●用途

ランドセル・靴・手袋・衣料・ インテリアなどに使われて います。

●岡川事業所生産能力

1.550万㎡/年



●機能・特徴

水溶性、造膜性、接着性、乳 化性などの特性を持つ機能 性樹脂です。

●用途

紙加丁剤、接着剤や高機能 フィルム用の原料などに使 われています。

●岡川事業所生産能力

96.000t/年



●機能・特徴

プラスチックで最高レベルの ガスバリア件(気体を通さない 件質)を持つ機能件樹脂です。

●用途

食品包装材や自動車のガソ リンタンク、冷蔵庫の真空断 熱板などに使われています。

●岡川事業所生産能力

10.000t/年



●機能・特徴

吸水性、通気性、柔軟性に優 れ、布に近い風合いを備えた 不織布です。

●用途

各種ワイパーやマスク、救 急絆創膏などに使われてい ます。

●岡川事業所生産能力

乾式不織布 10.500t/年 スチームジェット不織布 1.000t/年 メルトブローン不織布 900t/年(2020年稼働予定)

岡山事業所の これまでの歩み









レーヨンフィラメント [1951年生産中止]

ビニロン ステープル ビニロン フィラメント 人丁皮革 〈クラリーノ〉 ポバール樹脂

乾式不織布

〈エバール〉樹脂

岡山事業所 の 特 徴

生産技術の要としてのマザー工場

岡山事業所は当社最大の規模を誇る事業所で、クラレの主力製品の生産を担う基幹拠点です。グローバルに生産拠点が拡大する中でいわゆるマザー工場としての役割も担い、これまで新たな生産技術を生み出し、国内外の事業所に技術支援を行ってきました。これは、広大な事業用地(695千㎡)や主要原料調達、ユーティリティコストの優位性に加え、研究開発の拠点である倉敷に近いという利点が背景にあります。クラレの事業戦略上の中核拠点という位置付けだけでなく、最近では安全管理や社員教育でも他の製造拠点に先駆けた取り組みに力を注いでいます。

PICKUP

主な技術革新事例

生産プロセスを 大幅に短縮した新製法

ビニロン

国産技術による初の合成繊維ビニロン。岡山事業所では、ビニロン製造に関して革新プロセス「VIP」技術を確立し、量産機が稼働しまし



た。大幅な工程短縮の実現により、使用するエネルギーの低減に つながるとともに、従来より均一で高付加価値な製品を提供で きるようになりました。

環境にやさしい生産プロセス

人工皮革〈ティレニーナ〉

有機溶剤の製品含有量を当社従来 比99%以上削減した環境対応型 人工皮革〈ティレニーナ〉。



クラレが業界に先駆けて開発した新しい生産プロセスでは、当 社独自の水溶性ポリマーを人工皮革に使用したもので、環境へ の配慮のみならず、天然皮革により近い質感・充実感・優美な外 観を表現でき、サッカーシューズのように高い物性が要求され る競技靴など新しい用途にも活用できるようになりました。

2 3

働き方改革推進中!

岡山事業所では、多様性や働き甲斐のある職場づくりを目指して、3年前より取り組みを始めています。今回、その一部をご紹介いたします。

ワークライフバランスの観点から、年休取得向上を積極的に進め、三交替者も含めおおよそ80~90%の取得率となり、交替者の4連続休暇も定着しつつあります。更には時間外労働の削減に向けた取り組みも進めています。

また、以前は仕事の性質上、女性の採用が少ない事業所でしたが、ここ数年は採用を増やし、女性の三交替者も出るなど、活躍の場が広がっています。一方、男性の育児休職者(数カ月)も3名を数え、現場の意識や働き方が変わりつつあります。

これらに加えて、風通 しの良い職場づくり として、全員を対象と した事業所長主催の 対話集会・懇親会を 開催しています。



●1982年

●1998年

●2000年

●2006年

●2009年

▶2018年

〈エバール〉 フィルム 新規PVA系繊維 〈クラロンK-II〉 水溶性機能性樹脂 〈エクセバール〉 スチームジェット製法不織布 〈フェリベンディ〉 環境対応型人工皮革 〈ティレニーナ〉 ビニロン革新プロセス 生産開始



② 1 安全への取組みを 教えてください。

○ 「安全はすべての礎」の行動原則を心に刻み、全員が責任感を持って能動的に行動することで、労働災害ゼロ、保安事故ゼロの「安全・安心な事業所」を目指しています。2018年度からは、個々人の危険感受性、安全意識を高めるため「気づき」に焦点を当てた「SENSE UP」活動を推進しています。また、e-ラーニングを活用し、事業所員全員への安全活動アンケートを半期毎に行い、所員の安全意識の変化、活動の効果を確認し次年度の活動に反映しています。

○ 2 品質への取組み(こだわり)を 教えてください。

A ISO-9001による品質マネジメントシステムを各部署にて実行するとともに、各部署特有の品質認定取得を進めています。具体的には〈クラフレックス〉では食品用途での安全性、品質に関するHACCP INTERNATIONALの認証を不織布業界で先駆けて取得しました。

品質管理については各事業部が責任を持って取組み、 事業所としてはISOでの関わりにおいて横串を通すこと により、事業横断的に統括しています。

○ 3 地域社会とのかかわりについて 教えてください。

A 地域社会の一員として、共存・存在感を重視し、多くの取組みを実施しています。地域貢献活動では、小学生に化学の楽しさを伝える「おもしろ化学教室」、地域小学生、中学生の事業所見学や就業体験、清掃活動などを行っています。さらに、40年以上の歴史を持ち、地域のスポーツイベントとして定着している児童球技大会、事業所開放型の岡山フェスタ等、多くのイベントを通して年間約2万人の地域の皆様に参加をいただいています。

4 今後どのような事業所を目指す のか教えてください。

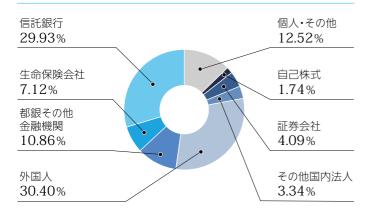
A マザー工場として、安定生産とユーティリティを含むコスト競争力の強化とともに、革新的生産技術を絶えず生み出し続け、グローバルに展開していくことが必要と考えています。また、持続的な発展のために、省エネ活動の推進や環境に配慮した事業活動の強化などにも注力していきます。今後もグループはもとより地域の主要事業所としての存在感を放ち続けられるよう努力していきます。

株式情報(2018年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 発行済株式の総数 株主数 1,000,000,000株 354,863,603株 47,260名

株主構成(持株比率)



お知らせ

株主優待制度について

2018年度12月末の株主名簿で1,000株以上保有の株主様に保有期間に応じてオリジナルカタログギフトを贈呈します。

カタログギフトには当社グループの製品を使用した商品や、大原 美術館や倉敷国際ホテルなど当社関連施設の利用優待券、当社 グループ国内拠点所在地の名産グルメなどを掲載しています。 (対象となる株主様にはカタログを同封しております)

なお、2019年6月末の株主名簿を対象として2020年版オリジナルカレンダーをプレゼントします。当カレンダーは、2018年6月に当社社員になったスキージャンパーの髙梨沙羅選手が、遠征先での気に入った風景などを自らカメラに収めた写真で構成される予定です。2019年9月上旬頃、ハガキ等でご希望をおうかがいします。詳しくは次号クラレ通信をご覧ください。

投資家向けページのご案内



当社Webサイト内の投資家向けページでは、決算情報の提供に加え、決算説明会や株主総会の模様の動画配信などタイムリーに情報を掲出しています。ぜひご覧ください。

https://www.kuraray.co.jp/

クラレ 検索

株式に関する住所変更等のお届出 およびご照会について

証券会社に□座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、□座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に□座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (0120-782-031 (受付時間 土・日・祝祭日を除く9時~17時)







クラレは世界的な社会的責任投資(SRI)株式指数の構成銘柄に選定されています。

会社概要

会社概要

社名 株式会社クラレ 英文社名 Kuraray Co., Ltd. 設立 1926(大正15)年6月24日 資本金 890億円(2018年12月31日現在)

東京本社 〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3

大手センタービル

TEL(03)6701-1000 FAX(03)6701-1005

〒530-8611 大阪市北区角田町8-1 大阪本社 梅田阪急ビル オフィスタワー

TEL(06)7635-1000 FAX(06)7635-1005

https://www.kuraray.co.jp/ ホームページ

クラレグループの主な事業

ポバール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、 ビニルアセテート

FVOH樹脂・フィルムの製造・販売

イソプレン イソプレン系化学品、

ポリアミド樹脂の製造・販売

機能材料 メタクリル樹脂、メディカル関連製品、

炭素材の製造・販売

繊維 人工皮革、ビニロン、不織布、面ファスナー、

ポリエステル繊維の製造・販売

トレーディング 繊維製品、樹脂、

化学品の輸出入・卸売

水処理用高機能膜・システムの製造・販売、 その他

エンジニアリング事業

(注) 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。

2.この冊子に記載の〈〉をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。

3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ(実績値)は、億円未満 を四捨五入して表示しています。

役員(2019年3月27日現在)

代表取締役社長	伊藤	正明
代表取締役•専務執行役員	松山	貞秋
取締役·専務執行役員	久川	和彦
取締役·専務執行役員	早瀬	博章
取締役·常務執行役員	中山	和大
取締役·常務執行役員	阿部	憲一
取締役·常務執行役員	佐野	義正
取締役·常務執行役員	川原	仁
取締役·常務執行役員	多賀	敬治
取締役(社外取締役)	浜口	友一
取締役(社外取締役)	浜野	潤
取締役(社外取締役)	藤本	美枝
常勤監査役	雪吉	邦夫
常勤監査役	山根	幸則
監査役(社外監査役)	永濱	光弘
監査役(社外監査役)	谷津	朋美
監査役(社外監査役)	小松	健次
専務執行役員	豊浦	仁
常務執行役員	柏村	次史
常務執行役員	マティ	アス グトヴァイラー
	(Matth	nias Gutweiler)
常務執行役員	髙井	信彦

高开 信息

執行役員 大村 章

執行役員

執行役員 P. スコット ベニング

(P. Scott Bening)

スティーヴン コックス 執行役員

(Stephen Cox) 津軽 利紀 高野 浩一

執行役員 執行役員 尾松 俊宏 執行役員 鈴木 一 執行役員 中村 育雄

執行役員 松崎 一朗 執行役員 川原 孝春

執行役員 上山 冬雄 執行役員 渡邊 知行 執行役員 山口 勝正

執行役員 スティーヴン ショット

(Stevan Schott)

執行役員 池森 洋一